

平成 28 年度決算に係る

決算審査調書

平成 29 年 7 月

生活環境部くらしの安心局
消費生活センター

7 決算調書

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	民生費国庫補助金	58,813,000	19,078,000	(19,821,000) 19,821,000	(19,821,000) 97,712,000	(16,685,138) 57,831,049	(16,685,138) 57,831,049	0	0	
	利子及び酒当金	19,000	0	0	19,000	14,598	14,598	0	0	
	消費者行政活性化 基金繰入金	0	1,984,000	0	1,984,000	1,427,843	1,427,843	0	0	
	雑 入	56,000	0	0	56,000	43,019	43,019	0	0	
	合 計	58,888,000	21,062,000	(19,821,000) 19,821,000	(19,821,000) 99,771,000	(16,685,138) 59,316,509	(16,685,138) 59,316,509	0	0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	296,350	296,350	296,350	0	296,350	0	0	
	消費者支援対策 費	107,214,000	21,062,000	(19,821,000) 19,821,000	0	(19,821,000) 148,097,000	(16,685,138) 103,659,671	14,598	(16,685,138) 103,645,073	21,062,000	23,375,329	
	合 計	107,214,000	21,062,000	(19,821,000) 19,821,000	296,350	(19,821,000) 148,393,350	(16,685,138) 103,956,021	14,598	(16,685,138) 103,941,423	21,062,000	23,375,329	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
一般管理費	296,350	296,350	0	0	赴任旅費2名分
目 計	296,350	296,350	0	0	
消費者支援対策費					
(主) 消費生活行政推進事業	59,900,000	28,856,799	21,062,000	9,981,201	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(主) 消費生活相談事業	30,723,000	28,401,481	0	2,321,519	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(主) 消費者教育推進事業	6,505,000	6,182,705	0	322,295	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(主) 地域で見守る特殊詐欺被害ゼロ作戦	13,639,000	9,411,374	0	4,227,626	「6 主な事業に関する調べ」に記載 (不用額の発生した主な理由) 特殊詐欺被害を防ぐ地域モデル検証事業委託料の執行残
(主) 社会と未来を思いやる21世紀型の消費者育成事業	20,433,000	15,328,772	0	5,104,228	「6 主な事業に関する調べ」に記載
消費生活センター管理運営費	4,257,000	3,843,704	0	413,296	県内3箇所相談室を開設する消費生活センターの円滑な管理・運営を行った。
消費者行政費	12,640,000	11,634,836	0	1,005,164	(1)消費生活協同組合の健全な発展のため、消費生活協同組合法に基づく指導監督を実施。 ○H28.11.30実施 ・米子医療生活協同組合 ・グリーンコープ生活協同組合ととり (2)梨の販売に係る表示基準の遵守を確認するため、60店舗に立入調査し、違反店舗に対して指導を実施(口頭指導:5店舗、文書指導なし)。 (3)市町村消費者行政担当職員の資質向上を図るため、連絡会議及び研修会を実施した。(消費者行政推進連絡協議会、担当職員研修を各1回開催)
目 計	148,097,000	103,659,671	21,062,000	23,375,329	
合 計	148,393,350	103,956,021	21,062,000	23,375,329	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金			
消費者支援 対策費	消費者行政推 進事業	21,062,000	21,062,000			21,062,000		0	国の補正により措置される「地方消費者行政推進交付金」が国の経済対策により一部前倒しされたため、これを活用し消費者行政推進の施策を切れ目無く実施する。
合計		21,062,000	21,062,000			21,062,000			

(3) 事故繰越調べ 該当なし